

## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月14日

上場会社名 株式会社オプティマスグループ 上場取引所 東  
 コード番号 9268 URL http://www.optimusgroup.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 信哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 嘉悦 清隆 TEL 03 (3456) 1764  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 2019年12月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	11,868	△8.5	265	△47.3	136	△74.8	101	△70.1
2019年3月期第2四半期	12,964	0.5	503	△37.8	540	△44.4	337	△46.7

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △587百万円 (-%) 2019年3月期第2四半期 238百万円 (△70.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	20.29	—
2019年3月期第2四半期	63.40	62.73

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	21,481	9,223	42.9
2019年3月期	22,680	10,741	47.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 9,223百万円 2019年3月期 10,741百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	27.00	—	30.00	57.00
2020年3月期	—	23.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	25.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,607	△0.1	1,056	△19.8	1,115	△23.2	841	△46.5	158.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	5,353,045株	2019年3月期	5,353,045株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	941,556株	2019年3月期	44,656株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	4,981,317株	2019年3月期2Q	5,329,102株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、国際貿易や地政学的な緊張の高まりにより、先行きの不透明感が強まり、不安定な状況が続いております。規模が世界最大のアメリカ経済は、金融緩和を背景とした個人消費が堅調に推移しているものの、中国との貿易摩擦激化に伴い輸出全般の停滞・減少が見られ、景気は成長しているものの、徐々に減速して推移しております。中国経済は、アメリカとの貿易摩擦の影響による景気の減速傾向が見られますが、昨年からの中国政府による景気対策効果により、一部底入れの動きも散見されています。ニュージーランド経済は、政策金利が過去最低水準である1.00%となっているものの、移民流入数の減少や一部地域における住宅価格の低下を背景に個人消費は減速しており、また企業景況感も引き続き低水準に留まり、これまでより低い成長が見込まれます。

そのような状況のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)における中核事業子会社である(株)日貿において、ニュージーランドドルの円に対する為替影響等によりニュージーランドのディーラーの購買スタンスは慎重であるものの、前年同期比におけるカメムシ問題(注1)による影響からの正常化や新規取引先の貢献により、当第2四半期連結累計期間の中古自動車販売台数は17,212台と前年同期比9.9%増加となりました。

一方で、物流セグメントの中核事業子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limitedの輸送台数については、前述の中古自動車販売台数の増加があったものの、前年同期においてカメムシ問題の影響により輸送台数が前第2四半期連結累計期間へずれ込んだこともあり、16,600台と前年同期比13.1%減少となりました。

サービスセグメントにおいては、Trade Cars Limitedによる「SmartBuy」(注2)の販売減少の一方、Auto Finance Direct Limitedによる個人向け自動車ローン事業は堅調に推移し、Universal Rental Car Limitedにおいてレンタカー事業買収を完了し、統合を進めております。

また、検査セグメントにおいては、日本からのニュージーランド向け中古自動車販売台数全体の減少により、(株)日本輸出自動車検査センターにおけるニュージーランド向けバイオ検査(検疫)件数が44,086件(同3.7%減)となった一方、カメムシ問題対応のため2018年9月より開始したバイオセキュリティ熱処理システム検査(以下「熱処理検査」)が13,411台(同225.3%増)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高118億68百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益2億65百万円(同47.3%減)、経常利益1億36百万円(同74.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億1百万円(同70.1%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

## (貿易)

前述のとおり、中古自動車販売台数は増加いたしました。ニュージーランドドルの対円における下落やディーラーの購買スタンスが慎重になったことに伴う単価減少が大きく、売上高は67億23百万円(前年同期比7.2%減)となりました。一方で経費見直し等により、セグメント利益は14百万円(前年同四半期は1億15百万円の損失)となりました。

## (物流)

前述のとおり、売上高の大部分を占めるニュージーランド向けの輸送台数について、ニュージーランド向け中古自動車の販売台数の増加があったものの、前年同期においてカメムシ問題の影響により前第2四半期連結累計期間へ輸送台数がずれ込んだこと等により、売上高は24億27百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益は2億2百万円(同46.7%減)となりました。

## (サービス)

前述のとおり個人向け自動車ローン事業が堅調に推移したことやレンタカー事業買収による増収がありましたが、「SmartBuy」による販売減少が大きく、売上高は25億90百万円(同16.2%減)となりました。また利益面ではレンタカー事業買収に伴うのれん償却等により、セグメント利益は6百万円(同78.6%減)となりました。

## (検査)

前述のとおり、熱処理検査件数は増加いたしました。ニュージーランド向けバイオ検査(検疫)件数が減少したこと等により売上高は18億68百万円(同4.4%減)となりました。利益面では人員コストの増加等によりセグメント利益は63百万円(同65.4%減)となりました。

(注)1. 2018年2月にニュージーランドのオークランドに入港した日本発の自動車運搬船においてカメムシ(害虫指定のクサギカメムシ)が発見され、車両の荷揚げが制限された事象

2. 「SmartBuy」:当社子会社のTrade Cars Limitedが同じく当社子会社の(株)日貿から中古自動車を仕入れ、船舶輸送、輸入手続、コンプライアンスセンターへの配送、ニュージーランドにおける輸入車検等を組み合わせるパッケージとして販売する形態

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ9.7%減少し、164億94百万円となりました。これは主に自動車ローン事業における販売金融債権が8億16百万円増加した一方、売掛金が8億22百万円及びたな卸資産が3億54百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ12.9%増加し、49億86百万円となりました。これは主に在外子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用等に伴う有形固定資産が2億59百万円増加したこと及びレンタカー事業の取得等により無形固定資産が3億11百万円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5.3%減少し、214億81百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ0.2%減少し、101億41百万円となりました。これは主に、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が合わせて3億87百万円増加した一方、買掛金が2億5百万円減少したこと及び未払法人税等が2億84百万円減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ19.2%増加し、21億15百万円となりました。これは主に在外子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用等に伴うその他の固定負債が3億63百万円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2.7%増加し、122億57百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ14.1%減少し、92億23百万円となりました。これは主に自己株式7億71百万円の増加及び為替換算調整勘定6億88百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて6億59百万円減少し、42億98百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は5億31百万円(前年同期は15億57百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億77百万円、売上債権の減少6億85百万円、たな卸資産の減少2億94百万円、減価償却費2億47百万円等の増加要因と販売金融債権の増加12億74百万円、法人税等の支払額3億35百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は6億21百万円(前年同期は4億97百万円の減少)となりました。これは主に事業譲受による支出6億34百万円、有形固定資産の取得による支出1億40百万円等の減少要因と有形固定資産の売却による収入2億6百万円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は3億95百万円(前年同期は1億76百万円の減少)となりました。これは主に自己株式の取得による支出7億71百万円、配当金の支払額1億59百万円等の減少要因と短期借入金の純増額6億91百万円の増加要因によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年5月15日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,958,026	4,298,235
売掛金	5,203,640	4,381,621
販売金融債権	3,933,672	4,750,667
たな卸資産	1,972,644	1,618,434
その他	2,282,659	1,526,826
貸倒引当金	△85,895	△81,030
流動資産合計	18,264,748	16,494,755
固定資産		
有形固定資産	3,518,534	3,777,715
無形固定資産		
のれん	—	279,510
その他	138,481	170,728
無形固定資産合計	138,481	450,238
投資その他の資産		
その他	826,797	826,021
貸倒引当金	△67,885	△67,636
投資その他の資産合計	758,911	758,384
固定資産合計	4,415,927	4,986,339
資産合計	22,680,676	21,481,094
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	523,579	317,612
短期借入金	7,101,138	7,627,880
1年内償還予定の社債	53,400	53,400
1年内返済予定の長期借入金	994,047	854,936
未払法人税等	338,023	53,694
賞与引当金	56,752	72,083
その他	1,097,703	1,161,891
流動負債合計	10,164,645	10,141,498
固定負債		
社債	79,100	52,400
長期借入金	1,414,634	1,406,630
退職給付に係る負債	153,690	166,310
その他	127,176	490,410
固定負債合計	1,774,600	2,115,751
負債合計	11,939,246	12,257,249
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	431,100	431,100
資本剰余金	1,874,458	1,874,458
利益剰余金	9,325,510	9,267,321
自己株式	△60,703	△831,918
株主資本合計	11,570,365	10,740,962
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△828,935	△1,517,117
その他の包括利益累計額合計	△828,935	△1,517,117
純資産合計	10,741,430	9,223,844
負債純資産合計	22,680,676	21,481,094

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	12,964,036	11,868,416
売上原価	10,207,885	9,267,827
売上総利益	2,756,151	2,600,588
販売費及び一般管理費	2,252,868	2,335,256
営業利益	503,283	265,331
営業外収益		
受取利息	39,318	31,580
持分法による投資利益	10,326	6,667
その他	57,143	26,848
営業外収益合計	106,789	65,096
営業外費用		
支払利息	65,437	67,427
為替差損	3,623	120,381
その他	990	6,593
営業外費用合計	70,051	194,402
経常利益	540,020	136,025
特別利益		
固定資産売却益	2,975	31,681
受取和解金	—	22,456
特別利益合計	2,975	54,137
特別損失		
固定資産除売却損	13,286	10,983
その他	—	1,200
特別損失合計	13,286	12,183
税金等調整前四半期純利益	529,709	177,979
法人税等	191,867	76,916
四半期純利益	337,842	101,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	337,842	101,063

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	337,842	101,063
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△98,795	△686,914
持分法適用会社に対する持分相当額	△318	△1,267
その他の包括利益合計	△99,113	△688,181
四半期包括利益	238,728	△587,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,728	△587,118
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	529,709	177,979
減価償却費	153,482	247,476
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33,931	2,956
受取利息及び受取配当金	△42,885	△32,413
支払利息	65,437	67,427
為替差損益 (△は益)	61,493	181,944
持分法による投資損益 (△は益)	△10,326	△6,667
固定資産除売却損益 (△は益)	10,311	△20,697
受取和解金	—	△22,456
売上債権の増減額 (△は増加)	308,720	685,727
販売金融債権の増減額 (△は増加)	△428,478	△1,274,555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	743,044	294,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,200	△166,106
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	110,796	572,779
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	183,940	104,955
その他	80,583	67,745
小計	1,688,698	880,535
利息及び配当金の受取額	46,492	34,193
利息の支払額	△64,023	△70,016
和解金の受取額	—	22,456
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△114,124	△335,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,557,041	531,170
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△8,409	—
有形固定資産の取得による支出	△599,902	△140,196
有形固定資産の売却による収入	137,997	206,982
無形固定資産の取得による支出	△23,118	△53,620
事業譲受による支出	—	△634,788
貸付金の回収による収入	5,442	900
その他	△9,356	△1,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,347	△621,745
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△993,415	691,556
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△113,486	△55,117
社債の償還による支出	△26,700	△26,700
株式の発行による収入	95,518	—
自己株式の取得による支出	△46	△771,215
配当金の支払額	△137,539	△159,166
その他	△346	△75,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,015	△395,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,908	△173,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	837,770	△659,791
現金及び現金同等物の期首残高	4,195,004	4,958,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,032,774	4,298,235

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年2月15日開催の取締役会決議、2019年5月15日開催の取締役会決議及び2019年8月20日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において、自己株式896,900株の取得を行ったため、自己株式が771,215千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が831,918千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首より、在外連結子会社において、IFRS第16号(リース)を適用しています。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

基準の適用に伴い、四半期連結貸借対照表は、有形固定資産507,171千円、流動負債のその他136,701千円及び固定負債のその他376,810千円が増加しております。

また、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「売掛金」に含めていた「販売金融債権」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「売掛金」に表示していた9,137,312千円は、「売掛金」5,203,640千円、「販売金融債権」3,933,672千円として組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」に含めて表示しておりました「販売金融債権の増減額」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」に表示しておりました△119,758千円は、「売上債権の増減額」308,720千円、「販売金融債権の増減額」△428,478千円として組替えております。

前第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました△392千円は、「自己株式の取得による支出」△46千円、「その他」△346千円として組替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,160,422	2,167,010	3,051,529	1,585,074	12,964,036	—	12,964,036
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,082,869	288,956	41,756	368,308	1,781,891	874,707	2,656,598
計	7,243,292	2,455,967	3,093,285	1,953,383	14,745,928	874,707	15,620,635
セグメント利益又は損失 (△)	△115,677	380,753	29,701	182,242	477,019	329,786	806,805

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社のものです。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	477,019
「その他」の区分の利益	329,786
未実現利益の調整額	51,903
セグメント間取引消去	△355,426
四半期連結損益計算書の営業利益	503,283

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,728,170	2,150,579	2,551,159	1,438,505	11,868,416	—	11,868,416
セグメント間の 内部売上高又は振替高	995,805	276,932	39,641	429,793	1,742,173	976,019	2,718,192
計	6,723,976	2,427,512	2,590,801	1,868,299	13,610,589	976,019	14,586,608
セグメント利益	14,740	202,963	6,345	63,049	287,098	414,118	701,217

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	287,098
「その他」の区分の利益	414,118
未実現利益の調整額	20,086
セグメント間取引消去	△ 455,972
四半期連結損益計算書の営業利益	265,331

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。